

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
(1) これまでの定員充足の状況と課題	1
(2) 今後の定員充足の見込み	2
(3) 定員充足のための取り組み	6
2. 人材需要の動向等社会の要請	7
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	7
(2) (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	8

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) これまでの定員充足の状況と課題

現在の教育学研究科（平成 28 年度設置）の定員は、教職開発専攻（教職大学院）10 名（内、学校経営コース 6 名、教職実践コース 4 名）と学校教育専攻（修士課程）21 名（内、学校教育コース 15 名、臨床心理学コース 6 名）である。教職開発専攻・学校経営コースの 6 名は、大分県の長期派遣研修制度により、現職教員が恒常的に 6 名派遣されている。この現在の教職開発専攻と学校教育専攻 学校教育コースの設置以降の入学者数（志願者数）と定員充足率（受験倍率）を表 1 に示した。

近年、本学の教員養成課程（教育福祉科学部 学校教育課程）卒業生の教員就職率が向上したことにより（2 年連続全国 2 位、平成 28 年 87.8%、29 年 85.2%）、大学院進学率は停滞する傾向にあった。そのため、コースによっては定員を充足できない年もあった。

開設年度の平成 28 年以降の教職大学院の入学者は、学校経営コースについては、大分県教育委員会からの恒常的な派遣により定員を 100% 満たしている。一方、主として学部新卒学生を対象とした教職実践コースでは、平成 29、31 年度入試にかけて漸減し、定員割れが続いた。

修士課程学校教育コースの入学者は、年度による増減はあるが、15 名の定員に対して、平均 12 名程度が入学している。令和 2 年度の改組では、修士課程を廃止し、新・教職大学院（教職開発専攻）に一本化する。そのため、今後は、新・教職大学院が、現在の学校教育専攻の学校教育コースに代わる進学希望者の受け入れ先になっていくと考えられる。そこで、表 2 に、過去 4 年間の教職開発専攻と学校教育コースの定員充足率と受験倍率の平均を集計した。教職開発専攻 10 名と学校教育コース 15 名の 4 年間の平均入学者数は 21 名で定員充足率は 84% となる。新たな教職大学院の定員である 20 名を母数とするならば、 $21 \div 20 = 105\%$ の充足率、また、志願倍率では $23.75 \div 20 = 1.19$ 倍が想定される。つまり、過去の入試実績から推定すれば、20 名という人数は適正規模の定員数の設定と考えることができる。

表1 教育学研究科定員充足状況

入学年度 専攻・コース()内は定員	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
	入学者 (志願者)	充足率 (志願倍率)	入学者 (志願者)	充足率 (志願倍率)	入学者 (志願者)	充足率 (志願倍率)	入学者 (志願者)	充足率 (志願倍率)
教職開発専攻								
〈 学校経営コース(6) 〉	6 (6)	100% (1.00)	6 (6)	100% (1.00)	6 (6)	100% (1.00)	6 (6)	100% (1.00)
〈 教職実践コース(4) 〉	4 (5)	100% (1.00)	3 (3)	75% (0.75)	2 (3)	50% (0.75)	2 (2)	50% (0.50)
学校教育専攻								
〈 学校教育コース(15) 〉	12 (12)	80% (0.80)	17 (22)	113% (1.47)	9 (11)	60% (0.73)	11 (13)	73% (0.87)
3 コース計 (25)	22 (23)	88% (0.92)	26 (31)	104% (1.24)	17 (20)	68% (0.80)	19 (21)	76% (0.84)

*平成 28～30 年度の学校教育コースの入学者には、毎年 2 名の現職教員が含まれている（平成 31 年度は 1 名）。

*現在の学校教育専攻には、学校教育コースと臨床心理学コースが設置されている。臨床心理士養成を主目的とする臨床心理学コースの教育研究機能は、令和 2 年度以降は学内に新設予定の福祉健康科学研究科（平成 31 年 3 月意見同い）に移行する。

表2 平成 28 年度～31 年度入試 4 年間の平均データ

専攻	教職開発専攻		学校教育専攻	計
コース	学校経営コース	教職実践コース	学校教育コース	
定員充足率	100% (6/6 名)	69% (2.75/4 名)	82% (12.25/15 名)	84% (21/25 名)
志願者倍率	1.00 (6/6 名)	0.81 (3.25/4 名)	0.97 (14.5/15 名)	0.95 (23.75/25 名)

以上を踏まえた上で、さらに新・教職大学院の確実な定員充足を実現するための課題を整理すると、①受験生に対し、教職大学院を経て教職に就くことの利点を周知していくこと、②県教育委員会に対して恒常的に派遣される現職教員数の増員を要請していくこと、③新・教職大学院においても、現在の修士課程に対する修学ニーズにも応えられるカリキュラムを準備すること、などが挙げられる。

（２）今後の定員充足の見込み

新たな教職大学院教職開発専攻は、1 専攻 20 名定員の計画である。現在の教職開発専攻とは異なり、コース別の定員枠は設定しない。現在、全国的傾向と同様に、大分県の実地でも深刻な教員不足が生じており、しばらくは学部卒業生の教員就職率が高水準で推移すると予想される。また、県の教育委員会も、学校現場の教員を大学院に多数派遣することは困難な時期に直面している。このような状況を踏まえ、新・教職大学院では、明確な定員枠を設けないことにより、その時々の実地の実情に応じて柔軟に院生を受け入れることを可能にする。なお、現在、大分県教育委員会との間で進めている派遣教員数に関する協議を踏まえ現職教員から 7～8 名、過去の志願者数の実績を踏まえ学部新卒の学生から 17～18

名程度、合わせて 24～26 名の受験者が出願すると予想した。さらに、実際の進学対象となる現在の学部生を対象とした進学希望調査より、以下の見通しを立てた。

①学部新卒学生について

(1)教育学部新卒学生

前述の現在の教育学研究科に入学した院生の出身は、主に定員 100 名の教育福祉科学部学校教育課程であった。教育福祉科学部は、平成 28 年度に、定員 135 名の教育学部学校教育教員養成課程に改組をしているが、まずは、この教員養成課程の学部定員の増加によって大学院進学希望者の多少の増加を見込むことができる。

令和 2 年度に開設する新・教職大学院は、主として、平成 28 年度以降に入学した教育学部生を対象としたものになる。表 3 は、その新・教職大学院の対象となる教育学部生に対して実施した進学希望調査の結果である。

新・教職大学院の第 1 期生となる平成 28 年度入学生には、1 年次 (H29.1)、2 年次 (H30.2)、3 年次 (H30.12) に調査を実施した。いずれの時期の調査でも、3 割前後の学生に大学院進学の可能性があることがわかった。その内訳をみると、最も進学する可能性が高い「①教採に合格しても進学する」と回答した学生が、1 年次に 7 名、2 年次 12 名、3 年次 10 名となっている。「②教採に不合格なら進学を考える」と回答している学生は、3 年次に 23 名いる。本学教育学部の教採合格率は年々上昇し、平成 30 年度の卒業生は過去最高の合格率 78.7% (不合格率 22.3%) に達している (表 4)。つまり、23 名にこの不合格率 (22.3%) を乗じた 5 名は、大学院で学びながら教採を再受験する道を選ぶ可能性がある。また、「③進学することを考えている」と回答した者からも、数名の進学希望者が生じるであろう。

表 3 大分大学教育学部 教職大学院進学希望調査結果

入学年度 調査時の学年 調査時期 (年.月) 調査人数	平成 28 年度入学						平成 29 年度入学		平成 30 年度	
	1 年次		2 年次		3 年次		1 年次		2 年次	
	H29.1		H30.2		H30.12		H30.2		H30.12	
	123		129		129		133		123	
1. 進学可能性あり (①+②+③)	37	30%	36	28%	39	30%	26	20%	29	24%
①教採に合格しても進学する	7	6%	12	9%	10	8%	3	2%	7	6%
②不合格なら進学を考える	17	14%	11	9%	23	18%	17	13%	19	15%
③進学することを考えている	13	11%	13	10%	6	5%	6	5%	3	2%
2. 大学院に関心がある	15	12%	40	31%	15	12%	8	8%	16	13%
3. 進学する希望はない	72	58%	53	41%	75	58%	99	74%	78	63%
	73	55%								

表 4 大分大学教育福祉科学部学校教育課程 教員採用試験合格率 (公立小・中・特支)

	平成 27 年度卒	平成 28 年度卒	平成 29 年度卒	平成 30 年度卒	4 年間計
受験者数	80	90	77	75	322
合格者数	47	48	55	59	209
合格率	58.8%	53.3%	71.4%	78.7%	64.9%

明確な進学希望にまでは至っていないが「2. 大学院に関心がある」と回答した学生の割合は、1割前後である。改組後の新たな教育学部では、定員の変更に加え、1年次から教職への意識を高め、実践力を重視した教育内容をより充実させた。そこでは、教職大学院の実務家教員も学部教育に関与し、学部生の学校現場の実情や課題に対する理解を深めることに貢献している。今後は、このような機会を増やすことで、教職大学院に対する学生の興味関心を高めていくことが必要となる。

(2)他学部・他大学新卒学生

学部外や県外からの進学者も可能性はある。本研究科は、大分県内で唯一の教職大学院であり、かつ専修免許状の課程認定を受けている大学院である（平成 30 年度現在）。大分大学の経済学部や理工学部、また、県内他大学にも教職を志望する学生は存在しており、学部教育では習得できなかった高度な実践力を養成する場として、本教職大学院が選択される可能性も少数ではあるが存在している。表 5 は、教育学部以外の大学・学部において実施した進学希望調査の結果だが、進学可能性を見込まれる者は 13 名、特に「教採に合格しても進学を希望」と回答した者が 3 名存在した。この者以外にも、大分県出身者で県外の大学を卒業し、地元に戻り大学院進学を希望する学生の存在も考えられる。

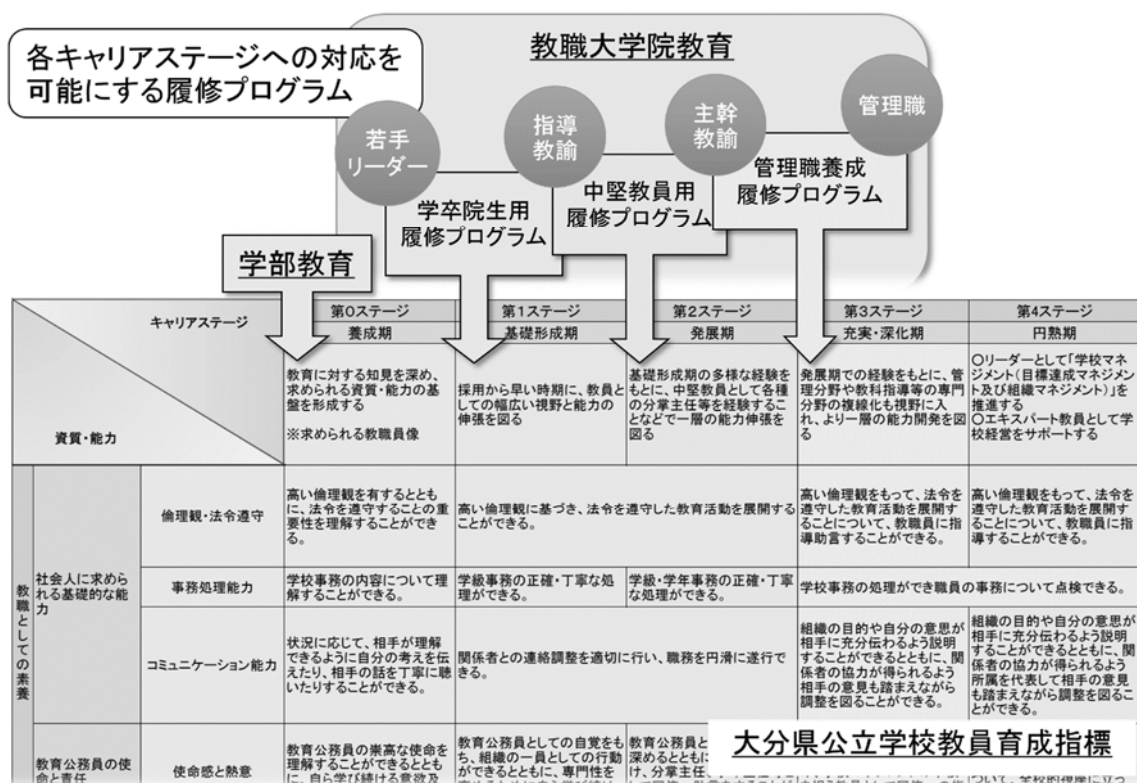
表 5 大分大学他学部・近隣大学教員免許取得見込み学生の教職大学院進学希望（H30 年度 3 年生）

大学・学部 取得予定の免許種 調査時期（年・月） 調査人数（内 教職志望者）	大分大学 理工学部 中 1 種 （数・理） 高 1 種 （数・理） H30.11 27 名（20 名）	大分大学 経済学部 高 1 種 （公民・商業） H30.11 17 名（13 名）	県内私立 A 大学 中 1 種（社）・ 高 1 種（公・商・ 工・情・福） H30.12 37 名（12 名）	県内私立 B 大学 中 1 種（国・社・ 理・美・英）・ 高 1 種（国・理・ 美・英・地・高・ 商・情・福） H30.12 31 名（14 名）	他学部 他大学の計 112 名 (59 名)
1. 進学可能性あり ①+②+③	5 19%	4 24%	2 5%	2 6%	13 12%
①教採に合格しても進学する	2 7%	0 0%	1 3%	0 0%	3 3%
②不合格なら進学を考える	2 7%	4 24%	1 3%	1 3%	8 7%
③進学することを考えている	1 4%	0 0%	0 0%	1 3%	2 2%
2. 大学院に関心がある	5 19%	3 18%	5 14%	4 13%	17 15%
3. 進学する希望はない	17 63%	10 59%	30 81%	25 81%	82 73%

②現職教員院生について

『大分県公立学校教職員の人材育成方針』（平成 30 年 3 月改定）で、大分大学教育学研究科への派遣研修を活用した教員のキャリアアップが具体的方策の一つとして示されている。この方針の元、現在の教職大学院の学校経営コースには、将来の管理職候補者として大分県教育委員会から推薦された 6 名の現職教員が毎年派遣されている。また、修士課程の学校教育コースにも、自ら進学を希望する現職教員が、若干名派遣されており、近年は、毎年ほぼ 2 名の現職教員が入学している。

大分県公立学校教員育成指標と教職大学院教育の関係



今後も、県の人材育成方針に大きな変更はなく、新・教職大学院に一本化された後も、教育学研究科への現職教員の派遣は継続される見込みである。具体的な派遣人数については、『大分県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会』における検討事項の1つとして協議している。新・教職大学院の教育課程は、「大分県公立学校教員育成指標」に示される各キャリアステージに対応したものであり、管理職候補者だけでなく、中堅・若手教員の研修としても有効な教育プログラムを提供できることを県に説明し、現在の教職大学院と修士課程に派遣されている人数8名をベースとして、そこからの積み上げを求めていく。

なお、現職教員の派遣は、県の予算に関わる案件であるため、令和2年度の派遣人数が確定するのは、令和元年度中になる予定である。

③教職大学院進学者数の見通し

上記に述べてきた根拠に基づき、令和2年度の進学希望者を次のように推定した。

- (1).教育学部の「教採に合格しても進学する」の回答者から—10名
- (2).他学部・他大学の「教採に合格しても進学する」の回答者から—3名程度
- (3).管理職候補者として毎年県教育委員会から派遣される現職教員から—6名
- (4).自ら進学を希望して受験する現職教員から—2名程度

(1)～(4)の合計21名は、2年度の確実性の高い進学希望者として見込めるが、さらに次の人数が加わる可能性もある。

- (5).教育学部の「教採に不合格なら進学を考える」の回答者から—5名程度
 (6).他学部・他大学の「教採に不合格なら進学を考える」の回答者から—若干名
 (7).県外大学卒業の大分県出身者から—若干名

以上(1)～(7)の合計 26 名 (+若干名) が進学希望者の推定値となり、このことを踏まえると令和 2 年度の受験生確保（定員充足）の達成率は高いことが見込める。ただし、令和 3 年度以降も安定的に学生を確保していくためにも、次項に述べるような取り組みを確実に実行していく必要がある。

(3) 定員充足のための取り組み

①教育課程の工夫・改善

定員充足のために最も重要なことは、受験生にとっての大学院における「学び」の魅力を高め、そのことを広く周知していくことで、進学への動機を高めることにある。表 6 は、平成 28 年度入学生の進学可能性がある者（37 名）の教職大学院に対する学びのニーズを調査した結果である。

表 6 教職大学院に対する学びのニーズ（平成 30 年 11 月実施）

順位	「あなたが教職大学院に進学するとしたら、何を学びたいですか」（複数回答）	人数	%
1	特定の教科の教育法（例；小学校外国語教育の進め方、実験中心の理科授業・・・）	12	31%
1	児童・生徒理解の方法や実際	12	31%
3	教科の専門的な内容（例；古典文学について、江戸時代の歴史について・・・）	10	26%
3	特定の学問の知識や研究（例；教育方法学、教育心理学、地理学、代数学・・・）	10	26%
3	現在の教育現場の実態・問題・課題	10	26%
6	ICT や AI 技術を活用した授業	8	21%
6	教育法・授業法の実際	8	21%
6	特別支援教育	8	21%
9	道德教育・特別活動	7	18%
10	教育相談・生徒指導・進路指導	6	15%
10	新しい学びをデザインする授業方法	6	15%

* 調査対象者は、開設年度となる令和 2 年度の主な進学対象となる平成 28 年度学部入学者（3 年次）に実施した「教職大学院進学希望調査（表 3）」で進学可能性があると判断された 39 名である。

上位 3 位までは、教育法や教科内容に関する学び、特に、特定教科に関する専門的な学習など「教科領域」に関連するニーズが高い。なお、4 位の特別支援教育を含め、これらは現行の修士課程（学校教育コース）では、主たる教育内容となっている。改組後の教育課程では、「教科領域」の授業として、各院生が自らの関心領域や教科を選択して、個別の学修を深める科目を開設する（例「授業開発力の育成と新教科領域の開拓Ⅰ・Ⅱ」など）。また、「特別支援教育領域」を導入することで、特別支援学校教員の専修免許状の認定にも対応する。これらの科目は、現行の修士課程および教育学部教員の兼任により開講するため、例えば卒業論文の担当教員からの指導を、進学後も継続して受けることも可能になる。自らが師事する指導教員との関係の継続は、学生にとっては進学動機を高める大きな要因となりうる。このような

教育課程の編成や指導の工夫・改善の取り組みを行うことで、従来の修士課程への進学希望者のニーズも取り込み、教育内容の魅力を高め、進学希望者の増加につなげる。

②「学び」の積み上げ～履修証明制度を活用したスキルアップの仕組み

大学院進学の魅力を高める方策として、入学者に対して、教職生活の生涯を通じてサポートする仕組みを整えていく。修了後も、ホームカミングデー等の機会を通して、教育現場で直面している困りや悩みの相談、研究課題に対するアドバイスなどを、大学院の教員から受けることができる。さらに、修了後も、さらなるスキルアップ、キャリアアップを目指す場合には、専攻で開講している科目を再度聴講したり（聴講生制度）、在学時には履修できなかった科目を新たに履修して単位認定を受けたり（科目等履修生制度）することができる。例えば、新卒で入学してきた際には、授業開発や学級経営の領域を中心に履修して修了した者が、管理職を目指す時期を迎えた際に、新卒時には学修できなかった学級経営の領域を新たに学び直すことができる仕組みである。改めて入学し直すことなく、最小限の授業料負担だけで、単位を積み上げキャリアアップに活用することができる。

また、将来的には、履修証明制度などを活用し、入学前に受講した教育委員会主催の研修会や教職大学院主催の公開セミナーや研修講座等の修了証明を取得し、大学院入学時に申請することで、在学中の単位として認定する制度を設けたいと考えている。これについては現在、『県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会』において、その必要性や可能な仕組みについて協議中である。

このような教職キャリアの過程で、一度大学院を修了すれば得られるアドバンテージや、仕事をしながらも学びやすくする仕組みを整えることで、大学院進学の魅力を高めていく。

③教職大学院の魅力のアピール

教職大学院進学の魅力や利点は、学内、学外に対して広く周知していく。具体的には、複数回の進学説明会の実施や、ポスターやパンフレット、Web を活用した広報活動を今以上に充実させていく。

学部生にとって教職大学院をより身近なものにする方策として、学生が大学院の授業に自由に参加できる授業の公開期間を設けたり、大学院の専任教員や院生が学部の授業やイベントを担当・参加する機会を増やしたりといった交流活動にも取り組んでいく。また、教職大学院での2年間の学修成果は、毎年度末に学内で開催される「教育実践研究発表会」で報告している。これを、学外者（他大学の教員志望学生、教育委員会や現職教員など）にも公開することで、大学院進学の魅力を知ってもらう。

2. 人材需要の動向等社会の要請

（1）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本研究科の目的は、「学部教育で修得した学校教育の基本的知識、または、学校教育現場における教師としての経験や知見を土台に、大学院における理論の学習と学校における実践の経験の往還を通じた高度な実践的指導力を修得させることによって、新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダーの養成と、新しい学びや学校現場での今日的教育課題、さらには特別な支援を要する子どもたちに対応し得る教員の養成をするとともに、地域教育の発展に寄与する」ことと定めている。

(2)(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

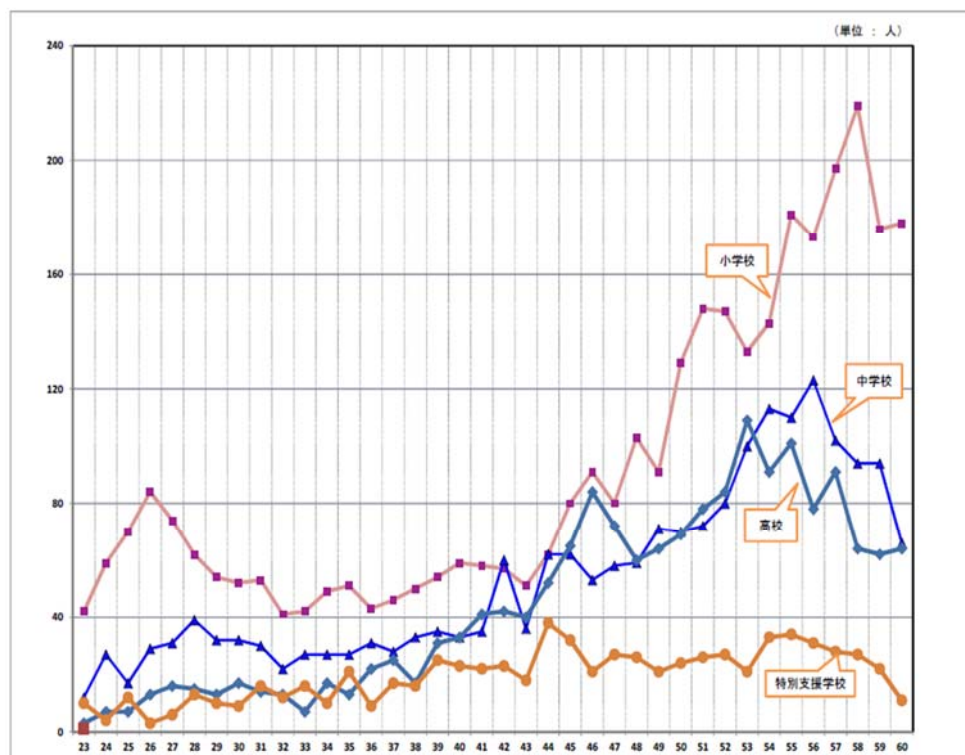
平成24年の中央教育審議会の答申（「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」）において、「教員の高度専門職業人として位置づけを確立するため、教員養成を修士レベル化することが必要である」と結論づけられた。以降、教職大学院を活用して、高度な実践力や専門性を有する教員を育成することは、国家的、社会的な要請となっている。

平成30年3月に改定された「大分県公立学校教職員の人材育成方針」大分県教育委員会）では、人材育成にかかる課題として、多様化する教育課題に対応するために、高度な指導力や学校をあげての組織的な課題解決力を有する教職員の必要性が挙げられている。また、キャリアステージ全般を通じた体系的な育成策や、とりわけ大量退職時代を迎え若い教職員を計画的に育成することの重要性が指摘されている。これらの課題に対応し、県の教育課題に対応できる人材の採用、学校マネジメントや主任（ミドルリーダー）の研修の充実、教職大学院を活用した優れた管理職の輩出など多くの具体的な取り組みが進められている。

グラフは、大分県内の公立学校教員の年齢構成であるが、定年による大量退職が進行するに連れ、20～30代の若年層に形成されつつある山がさらに大きくなることが予想される。一方で、これら若手教員の範となり、経験や技術を伝達していく役割を果たすべき中堅層の教員数は、今後も大幅に増えることはない。そのため、若い教員の中に、同世代のモデルとなり、リーダーとなっていく優れた資質を有する教員を育成していく必要がある。

本研究科（教職大学院）の目的や教育内容は、以上のように大分県の人材育成方針や地域社会の要請に応えるものとなっているであろう。

平成30年度教員年齢構成(H30. 5. 1時点在職者の平成30年度年齢)



※1 平成30年5月1日現在在職者の平成30年度年齢(H31.4.1時点の年齢)による年齢別人数分布

※2 対象は、校長・副校長・教頭・主幹教諭・指導教諭・教諭(充て指導主事も含む)